

総務

一般会計補正予算中、債務負担行為補正のうち、事務用情報機器借上料

〔質問〕パソコンのリース満了に伴う更新のため、平成29年度にリースパソコンを550台導入することだが、業者選定はどのように行うのか。

〔答弁〕最初にパソコンを納入する業者選定のための入札を行い、売り払い金額を決定する。次に、その納入業者からのパソ

コンを買い受けて、リースする業者を選定するための入札を行う。以上、2段階の入札を行うことにより、最も安く調達できる。

〔質問〕納入業者とリース業者は、市内に何社くらいあるのか。

〔答弁〕市が希望する台数を納入またはリースが可能かどうかのアンケート調査を約70社に行い、可能と回答した全ての業者を入札参加に指名する。納入業者は全て市内業者であるが、リース業者は市内に1社のみのため、競争性を持たせるため市内業者に限っていない。

同予算中、債務負担行為補正のうち、情報セキュリティ強化対策システム整備委託料及び情報セキュリティ強化対策システム運用事業

〔質問〕インターネットの接続口を都道府県ごとに集約して、集中的に高度な監視を行う自治体情報セキュリティクラウドを県が構築することであるが、情報漏えい等の可能性はないのか。

〔答弁〕総務省の指示により全ての都道府県でセキュリティクラウドの構築が行われ

る。国から補助金の交付を受けるためには、必ず接続しなければならない。セキュリティ対策としては高度なものを採用しており、また、マイナンバーを用いた行政機関等における情報連携用の回線であるL2WAN回線とインターネット回線は、事前に分割しているため、基本的にインターネットから情報が漏れることはないと考えている。

〔審査結果〕全ての議案について、原案を可決すべきものと決定。

常任委員会(決算以外の議案審査)

建設環境

一般会計補正予算中、構口公園整備事業

〔質問〕発見された遺構を活用した公園整備のため、整備検討委員会を設置することだが、委員はどのようなメンバーを考えているのか。また、今後の整備計画は。

〔答弁〕整備検討委員会のメンバーについては、石垣の専門家や、佐賀藩の歴史に詳しい学芸員などの有識者及び地元自治会の代表者などを考えている。今後の整備につ

いては、さまざまな制限があることも想定されるが、発見された遺構をできる限り見ることができるような形で整備を行ってほしいと考えている。

〔意見〕整備を行う上では、今後観光資源として活用できるよう工夫を行ってもらいたい。また、地元である循環校区のまちづくり協議会との連携も図ってもらいたい。

同予算中、地球温暖化防止啓発事業(COOL CHOICE)普及啓発事業

〔説明〕国が推進する地球温暖化対策のた

めの国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」について、普及啓発のためのイベントの実施や出前講座等の実施、環境教育のための冊子を作成し、配付を行いたい。

〔質問〕全小・中学生に冊子を配布することだが、小・中学生以外の市民への配布はどうするのか。また保護者への啓発も行うべきではないか。

〔答弁〕ただ配付するだけでなく、説明を付け加えながらの配付が重要であると思われることから、環境フェスティバルなどのイベント開催時や出前講座開催時での配付

を考えている。今回の取り組みにより、子どもたちの環境に対する知識がさらに深まり、保護者へ環境教育が広がってほしいと考えている。

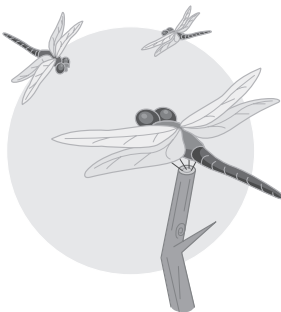
〔意見〕大人向けの冊子も作成するなど、保護者への環境教育に対する理解を促進し、子どもと保護者が一緒に勉強ができるような体制づくりを検討してもらいたい。

〔審査結果〕全ての議案について、原案を可決すべきものと決定。

文教福祉

一般会計補正予算中、休日夜間
ごども診療所等移転整備事業

確定がある程度見込めることになった7月
時点で決定した。



〔質問〕市と
市医師会の
どちらから

合築の提案
をしたのか。

これまで議
会に對して

丁寧な説明

をし、進めてきた中で急に合築になったと
報告、説明をされた。これまでの議会への

説明の経緯や案件の重要性を考えれば、
もっと早く議会の意見を聞き、検討するこ
とが当然と考えるが。

〔答弁〕正式にはどちらが合築を提案した
ということではない。4月から別築と合築
を並行して考えるとしていたが、いろいろ
な調整が多く、合築の報告や説明が遅れた
ことは、非常に申し訳なかつたと思う。

〔質問〕感染症のリスクがある診療所と看
護専門学校を合築するのは、出入り口を完
全に分けても問題と思うが、大丈夫なのか。

する段階から懸念されていたが、診療所と
看護専門学校の運営時間が重複することは
なく、また、建物自体を完全に仕切るよう
に整備すれば、ある程度は感染の防止がで
きると考えている。

〔質問〕県立病院跡地の利活用策として、
診療所の移転整備はまちづくりや地域の活
性化に大きな効果があるとの共通認識のも
と議論してきた。合築は、全体的な跡地構
想にもかかるので、議会にも情報を出して
話し合ふべきだつたと思うがどうか。

〔答弁〕城内に隣接する土地で、まちづく
りの非常に重要なポイントと考えている。
土壇場での説明となり非常に申し訳ない。
移転整備に当たっては、城内の景観等に配
慮できるような形で調整を行つて行きたい。

常任委員会（決算以外の議案審査）

経済産業

タマネギべと病緊急対策特別事業

〔質問〕べと病によるタマネギの収穫量へ
の影響はどうだったのか。

〔答弁〕早生の収穫量は、約6千2百キログラ
（前年比約82%）、中晩生の収穫量は、約2
千8百キログラ（前年比約53%）となっている。

〔質問〕市内のタマネギ農家数はどれくら
いあるのか。

〔答弁〕JAのタマネギ部会に加入してい

る農家は188戸である。個人で栽培され
ている戸数については把握できていない。

〔質問〕べと病は、菌が風により飛んでい
くものであるため、全域での対応が必要で
あるが、情報の周知はどうするののか。

〔答弁〕県へ、登録制のメールによる情報
発信ができないかということ要望したい
と考えている。また、JAへ部会ごとの一
斉メール運用の提案を行い、現在検討をさ
れている状況である。さらに、べと病対策
についての技術指導や防除指導を含めた説
明会を行つていきたいと考えている。これ

については、JAのタマネギ部会に加入さ
れていない人も来やすいように、市の主催
で行つていきたい。加えて、今後、病害虫
発生時には、市のホームページでの情報発
信も行うことと
している。

〔審査結果〕
全ての議案につ
いて、原案を可
決すべきものと
決定。



〔審査結果〕全ての議案について、原案を
可決すべきものと決定。第73号議案の休日
夜間ごども診療所等移転整備事業について
「施設整備を進めるに当たっては、その詳
細に関する説明を適宜議会に対して行うこ
と」「合築による本市のメリットが不十分
で、市医師会のメリットも具体的には示さ
れていないため、これを明らかにしたうえ
で、施設整備を進めること」「跡地活用の
基本コンセプトに沿うよう、整備に当たっ
ては市の主体性を十分に発揮すること」と
した附帯決議案を全会一致で可決。

特別委員会

自衛隊等の佐賀空港 利用に関する調査 特別委員会

6月28日開催

防衛省・九州防衛局からの参考 人招致

大臣官房審議官ほか7名を参考人として招致。陸上自衛隊の佐賀空港利用における施設配置案等について意見聴取を行った。

〔質問〕 弾薬庫の近くに公道があるが、その安全性は十分に保たれるのか。
〔答弁〕 弾薬庫の規模が小さく、道路側には土手を設置する予定。関連法令等の基準も満たしており、安全性は十分確保できる。

今後の調査について（委員間協議）

参考人招致の結果の検証を行うことを決定。

7月19日開催

参考人招致の結果検証（委員間協議）

〔意見〕 将来にわたって造成面積をふやすことはないと明言されたのが印象的だった。

〔意見〕 脊振山周辺でオスプレイの低空飛行訓練のデモフライトを実施してほしい。

今後の調査について（委員間協議）

九州防衛局主催の地元説明会の状況を踏まえ、改めて協議することを決定。

8月26日開催

市の対応状況の報告

〔説明〕 九州防衛局と川副町の校区自治会長との面談の席で、九州防衛局より校区単位での住民説明会開催の考えが示された。

地元説明会の状況報告

地元説明会の状況について、九州防衛局からの報告を受けた正副委員長より報告。

〔意見〕 住民説明会においては、川副町以外の方の発言がほとんどで、誰のための説明会だったかわからないとの声もあった。

参考人招致の結果の検証を踏ま えた今後の調査について（委員 間協議）

オスプレイによるデモフライトについて

等、5つの質問・要望を文書で九州防衛局に提出することを決定し、9月9日に提出。川副町の各校区での住民説明会の状況等を踏まえ今後の調査事項を協議することを決定。

TPPの本市農業へ の影響等に関する 調査特別委員会

5月20日開催

追加提出資料の説明

農林水産物・食品の輸出状況、諸外国の食料自給率、「国産農産物と輸入農産物」に関するeさがモニターへのアンケート調査結果、TPPのビール麦への影響、農産産出額が増加している長崎県の実況、品目別の単価について執行部から説明を受けた。

今後の調査について（委員間協議）

今後の調査項目及び調査の優先順位について、再度協議することとした。

6月23日開催

追加提出資料及び報告事項の説明

執行部より、農業経営体、米の消費動向、農畜産物の輸出について説明を受け、JAさがによるTPP影響試算、総合的なTPP関連政策大綱における検討継続項目の検討状況について報告を受けた。

今後の調査について（委員間協議）

JA佐賀中央会と意見交換を行うことを

決定した。

8月17日開催

JA佐賀中央会との意見交換

古賀専務理事ほか2名を参考人として招き、JA佐賀中央会などが発表したTPPが県内農業に及ぼす影響試算の結果及びJAのTPP対策について意見を伺い、質疑応答を行った。その後行った委員間協議では、農家に正確な情報が行き渡っていないため、行き渡らせる必要がある。そのためにも農家から話を聞く必要があるなどの意見が出された。

今後の調査について（委員間協議）

早急に国へ意見書を提出する必要があるとの意見が出たため、8月定例会における意見書案提出の必要性の有無、記載事項等について、再度協議することとした。

8月29日開催

意見書提出について（委員間協議）

協議の結果、特別委員会として今後さらに調査を行い、調査結果に基づき具体的な要望等を記した意見書の提出を目指すことを確認し、8月定例会での意見書案提出は見送ることに決定した。

